

平成28年度 事業報告

- ※表記について
- 1 「全国高等学校PTA連合会」を「全国高P連」と略記する。
 - 2 「全国高等学校PTA連合会大会」を「全国大会」と略記する。

I 事業別報告

1 高等学校PTA活動の質的向上と情報共有に資する研究大会、講演会、研修会等の開催

(1) 第66回全国大会千葉大会

第66回全国高等学校PTA連合会大会千葉大会を千葉県高等学校PTA連合会主管により実施した。

- ・テーマ : 「再発見!愛」(サブテーマ「~今こそ信じよう愛の絆~」)
- ・日程 : 平成28年8月24日(水) 分科会別運営会議他 レセプション
平成28年8月25日(木) 開会式、基調講演、分科会
平成28年8月26日(金) 記念講演、閉会式
- ・開催地 : 千葉市美浜区/幕張メッセ
- ・基調講演 : 明石要一 氏(千葉敬愛短期大学学長)
「高校生の自立を支援するPTA活動の在り方」 ~今こそ信じよう高校生を~
- ・記念公演 : 市原悦子 氏(女優)
「私の選んだ女優の道」
- ・分科会 : 全国高P連研究発表 ~進路選択と親子のコミュニケーション~
第1分科会「学校教育とPTA」~グローバル化に対応した資質・能力を育む~
第2分科会「進路指導とPTA」~希望進路を実現する進路指導~
第3分科会「生徒指導とPTA」~思いやりある「豊かな心」を育む生徒指導~
第4分科会「家庭教育とPTA」~多様化する情報社会における青少年の健全育成~
特別第1分科会「学校の危機管理とPTA」~生徒指導上の諸問題解決のために~
特別第2分科会「情報機器と学校教育」
~高校生のスマートフォン利用の状況と必要な対応について~

○参加者10,325名、無事、大会を終了した。

○今大会はWeb申し込み100%を達成した。

○新規に閉会式での理事による分科会報告を行った。

○メイン会場とサブ会場の格差の指摘が多かった。

○全国大会実施に係り、開催県の多額の経費負担に課題があり、全国高P連として「全国大会の在り方」を検討することになった。

(2) 地区大会

各地区高等学校PTA連合会の研究大会を下表のとおり実施した。

地区	開催日	場所
北海道地区	6月11日(土) 12日(日)	北海道函館市
東北地区	7月7日(木) 8日(金)	宮城県仙台市
関東地区	7月8日(金) 9日(土)	山梨県甲府市
東京地区	7月9日(土)	東京都渋谷区
北信越地区	7月8日(金) 9日(土)	福井県福井市
東海地区	6月17日(金)	静岡県静岡市
近畿地区	7月2日(土) 3日(日)	大阪府大阪市
中国四国地区	7月15日(金)	香川県高松市
九州地区	6月16日(木) 17日(金)	大分県別府市

(3) 全国会長・事務局長研修会

会員50団体の会長・事務局長の情報共有と研鑽のため研修会を開催した。

- ・第1回 平成28年10月2日(日) / 大阪ガーデンパレス

講演「子どもの貧困 ～現状と課題～」

大阪府立大学 人間社会システム科学研究科 地域保健学域 教育福祉学類 教授
スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長
山野 則子 氏

- ・第2回 平成29年2月11日(土) / 東京ガーデンパレス

講演「PTAに期待すること ～家庭教育・地域の教育力を高めるために～」

文部科学省大臣補佐官 鈴木 寛 氏

2 高等学校PTA活動に関する調査研究

調査統計システムを利用した調査内容を検討したが、調整不備により未実施に終わった。

3 青少年の健全育成及び生涯学習に資する情報の収集と提供

(1) 「自転車、バイク、歩行者のマナーアップ運動」

- ① 自転車等のマナーアップについて、各連合会が地域の実情に応じて実施する啓発活動に対して助成金を支給した。

助成金交付団体： 秋田県高等学校PTA連合会、群馬県高等学校PTA連合会、
和歌山県高等学校PTA連合会、京都府府立高等学校PTA連合会
神奈川県立高等学校PTA連合会、千葉県高等学校PTA連合会

支給額 総計 721,650 円

② 「バイクの3ない運動」

- ・各地区代表の健全育成委員を中心に1982年から続く「バイクの3ない運動」について全国の都道府県市PTA連合会からの意見をまとめた。
- ・12月中旬に意見集約、1月(臨時)及び2月に健全育成委員会を開催、29年5月までに全国高P連としての方向性を示すことにした。

(2) インターネットリテラシー向上のための取組み

- ① 保護者啓発の一環として、総務省及び安心ネットづくり促進協議会(安心協)が主催するILAS*テストの実施に協力し、データの提供を受けた。29年度の健全育成委員会研究発表に活用する。

*ILAS…「Internet Literacy Assessment Indicator for Student」

- ② 総務省「青少年インターネット環境の整備等に関する検討委員会」、安心協「フィルタリング基準検討委員会」への参加により、啓発活動実施。
- ③ 地区単位・都道府県市単位での研修会等を通じて広く啓発に努めた。

(3) 薬物乱用防止パンフレットの制作及び配布

専門委員会として「薬物乱用防止パンフレット編集委員会」を編成し、保護者向け啓発資料として「薬物乱用防止パンフレット」を作成し全国に配布した。本事業は年度ごとに財団法人日本宝くじ協会に申請を行って助成金を受けているもので、例年同様に約1500万円の事業規模で実施した。

《 薬物乱用防止パンフレット編集委員会 》

北垣邦彦 東京薬科大学薬学部教授(薬学博士)

嶋根卓也 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター薬物依存研究部
心理社会研究室長(医学博士)

富澤正夫 公益財団法人麻薬覚せい剤乱用防止センター専務理事)

小出彰宏 文部科学省初等中等教育局 健康教育・食育課 健康教育調査官(薬学博士)

泉 満 本会理事、健全育成委員長

高田教子 本会健全育成副委員長

《 事業概要 》

- ・発行部数……110万部

- ・配布対象……加盟校新入生保護者 その他

- ・主な改訂…… ①保護者（親）を対象としたパンフレットであることを前提に、親の心理的負担を楽にし、相談しやすいような実践的な紹介を入れるなど工夫した。
- ②喫煙が薬物乱用の入口（ゲートウェイ）となること等を表現した。
- ③表紙・イラストなどインパクトの強いデザインにした。

（4）全国大会での研究発表

進路対策委員会の担当により、平成27年度実施「第7回高校生と保護者の進路意識調査」の結果に基づき、全国大会千葉大会において研究発表を実施した。

テーマ「進路選択と親子のコミュニケーション」

基調講演 （株）リクルートマーケティングパートナーズ

リクルート進学総研 所長

小林 浩 氏

対談とディスカッション 小林 浩 氏

宮本久也 氏（全国高等学校長協会会長）

佐野元彦 氏（全国高P連会長）

鈴木裕枝 氏（千葉県柏高等学校前PTA会長）

参加者 約2,500名

（5）教育課題に関する調査研究

- ・13年にわたって実施してきた「全国高校生生活意識調査」は役割を果たしたため、終了した。
- ・（一社）安心ネットづくり協議会、総務省と連携し「ネットトラブルの予防と対策」についてILAS調査を活用し、研究を行った。

4 広報紙等の刊行

（1）会報の発行

- ・調査広報委員会の企画編集により第84号（平成28年11月1日）、第85号（平成29年4月15日）を発行した。

①11月1日付発行（定時総会関係、全国大会千葉大会報告、地区大会報告、組織概要など）

②4月15日付発行（熊本地震被災地ルポ、都道府県高P連活動紹介、講演会記録など）

（2）ホームページの充実

- ・会員限定サイト「事務局便り」を活用し、情報共有化を図った。
- ・他の社会教育団体との連携による情報提供を多く行った。

5 顕著な業績をあげたPTAその他の団体及び個人の顕彰

（1）全国高P連としての表彰

第66回全国大会千葉大会において、本会表彰規程に基づき、個人78名、団体83、役員40名を表彰した。また、感謝状を1名1団体に贈った。

本年度よりすべての表彰業務を全国高P連事務局が行った。

（2）文部科学大臣による表彰事務協力

第66回全国大会千葉大会において、松野博一文部科学大臣による表彰の運営に協力した。

6 社会環境（教育環境）整備ならびに家庭の健全化を図る活動

（1）就職者に対する環境整備

高校卒業予定者及び既卒者の就職に関し、文部科学省と厚生労働省に雇用促進と雇用環境整備を要請する文書を提出した。

⇒ 資料5 参照

（2）官庁等への意見表明、要請行動

文部科学省等の省庁、諸機関に対して意見表明を行った。

○平成28年度 文部科学省あてに全国高等学校PTA連合会が行った主な意見表明

- ・「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見

⇒ 資料6 参照

- ・「民法の成年年齢引下げ」に関する意見
- ・「デジタル教科書の位置付けに関する検討会議中間まとめ」に関する意見
- ・「教科書検定改善に関する検討課題」に関する意見
- ・「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」に関する意見

(3) 他の関係団体、機関との連携

文部科学省等の省庁、教育関係機関等との情報交換、連携活動を進めた。

○平成28年度全国高P連役員等が就任し、情報交換、意見表明した主な委員

〈文部科学省〉

佐野会長 「中央教育審議会生涯学習分科会」委員
「中央教育審議会初等中等教育分科会 教育課程部会 高等学校部会」委員
「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」委員

相川顧問 「給付型奨学金制度検討チーム会議」委員

〈他の省庁及び独立行政法人関係〉

佐野会長 (独) 日本学生支援機構運営評議会委員

相川顧問 (独) 「大学入試センター運営審議会委員

森崎副会長 (独) 大学評価・学位授与機構大学ポートレートセンターステークホルダー・ボード委員

金井前副会長 内閣府「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会」委員

内田事務局長 内閣府「男女共同参画推進連携会議」委員

(独) 大学改革支援・学位授与機構 達成状況判定会議専門委員

〈社会教育団体関係その他〉

佐野会長 AIU 高校生国際交流プログラム実行委員

牧田副会長 (一社) 安心ネットづくり促進協議会副会長

高田健全育成委員会副委員長

(一社) 安心ネットづくり促進協議会 「フィルタリング基準検討会」委員

木戸専務理事 (公社) 日本PTA全国協議会「広報に関する研究会」委員

内田事務局長 (公財) 日本修学旅行協会評議員

(公財) 日本学校保健会評議員

〈全国高P連と連携活動を行った団体・活動〉

内閣府 「子供の未来応援国民運動」

総務省 ・(一社) 安心ネットづくり促進協議会

「青少年のインターネットリテラシー向上」活動

「ILAS 調査」

(公社) 日本PTA全国協議会

(一財) マルチメディア振興センター

「情報通信の安心安全な利用のための標語」表彰

7 賠償責任補償制度の運営に関する活動

(1) 「全国高P連賠償責任補償制度 掛金改定」について

- ・制度の健全経営を図るための保険料値上げについて、都道府県市高P連を通じ、各学校PTA等に対し改定の趣旨のPRに努め、29年度からの掛金改定を決定した。
- ・創設の理念に照らして全国高P連の補償制度であることの有効性・信頼性を一層PRする必要がある。

(2) 賠償責任補償制度の現状について

⇒ 資料7 参照

① 過去5年間加入・事故状況

- ・前回保険料改定を実施した平成23年度以降も加入生徒数は順調に拡大しており、平成28年度の加入生徒数は130万人を超え、加入率57.96% (+2.97%) となった。
- ・加入生徒数の増加に伴い、保険金支払件数も増加傾向にある。
- ・高額支払済事案は未払事案(未決案件)も含め自転車による加害事故が大半を占めている。

② 平成28年度事故状況

- ・1件あたりの保険金支払平均単価は72,000円であり前年同水準である。
- ・前年同期比で、支払い件数の伸び率は114.5%となっており、加入生徒数伸び率(104.9%)を上回っている。

③ 平成28年度事故発生傾向

- ・校内以外の事故が約半数を占めている。
- ・対人の件数は少ないが高額事案となるケースが多い。
- ・被害の対象はガラス、自動車(自転車の衝突によるもの)・自転車・バイクが大半を占めている。
- ・被害者区分は学校が過半数を占めている。

(3) 自転車事故防止の取組み

- ・PR媒体としてのSNSを活用して高校生及び保護者に対する直接的な自転車事故防止に関する啓発活動を行った。

○ツイッター広告を利用した自転車安全利用の啓発活動(28年9月、10月実施)

28年 9月	広告表示回数	11,257,326 回	広告の総クリック数	61,973 回							
	獲得「いいね」数	2,942 件	獲得フォロワー数	283 件							
28年10月	広告表示回数	9,842,655 回	広告の総クリック数	82,155 回							
	獲得「いいね」数	3,144 件	獲得フォロワー数	366 件							
地域別の成果(エリアの割合)											
関東	31%	近畿	10%	中部	7%	東京	7%	大阪	5%	神奈川	4%
愛知	4%	千葉	4%	埼玉	3%	東北	3%	その他のエリア	22%		

- ・広告が多くユーザーに広げることができたのは、具体的に罰金の金額を広告に記載したことで、自転車を日常利用している当事者ユーザーの興味関心を引き、「クチコミ型」のプロモーションが成果をあげたと思われる。
- ・次年度よりこの事業は健全育成委員会の管轄にて行う。

8 その他この法人の目的を達成するために行った事業

(1) 平成28年熊本地震被災地及び東日本大震災被災地の高校生及びPTAの活動支援

⇒ 資料8 参照

- ① 平成28年4月14日発生の熊本地震被災地への募金活動により、28年度は第1次分として2,600万円を熊本県高等学校PTA連合会と大分県PTA連合会に、第2次分として1,900万円を熊本県PTA連合会に寄託した。
- ② 平成23年度より継続している東日本大震災被災地への募金活動により、28年度は第8次分として270万円を福島県高等学校PTA連合会に寄託した。
- ③ 平成29年2月24日、会長・調査広報委員長・専務理事、事務局長が熊本県内3校(熊本県立御船高校、熊本県立第二高校、熊本県立熊本高校)を表敬訪問し、義援金が被災地で十分活用されている様子を見ることができた。
会報85号に「シリーズ・被災地の高校ルポ」として報告した。

(2) 他の団体との協力関係

《平成28年度賛助会員》

東京海上日動火災保険株式会社

株式会社損害保険ジャパン日本興亜

AIU損害保険株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

株式会社ジェイティビー

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ まなび事業本部 メディアプロデュース統括部

株式会社スクールパートナーズグループ(高校生新聞社)

全国大学生生活協同組合連合会